

我が国経済は、民需主導の構造改革型の景気回復軌道にある一方、少子・高齢化と人口減少、原油価格高騰をはじめとするエネルギー制約、巨額の財政赤字、国際競争の激化など早急に対応が迫られる課題を抱えている。

このため、経済産業省は、人口減少等の制約下でもその逆風について「新しい成長」を実現するため、「新経済成長戦略」、「グローバル経済戦略」、「新・国家エネルギー戦略」の3つの戦略を策定。これらを踏まえ、政府一丸となって2015年度までの10年間に取り組むべき施策をまとめた「経済成長戦略大綱」及び「工程表」が策定された。早速、大綱を一行たりとも疎かにせず実現していくべく、平成19年度に向けて1.～6.の重点施策を果敢に実行に移していく。

1. 成長の起爆剤となるイノベーションの加速化

イノベーション・スーパーハイウェイ構想の推進等
世界をリードする新産業群の創出

(知能ロボット、新世代自動車向け電池、がん医療機器、次世代環境航空機等の研究開発の推進等)

イノベーションを加速化する戦略的な標準化

迅速かつグローバルな権利取得の促進と知的財産保護の強化

新たな日本ブランドの確立を通じた付加価値の創出

対内直接投資の一層の促進に向けた取組の強化

2. アジアのダイナミズムの取り込み等

(1) アジアとの協働を支える制度インフラの改革等

アジア大での産業の最適サプライチェーン構築のための環境整備

(「国際物流競争力パートナーシップ」を通じた戦略的な産業・物流インフラ整備等)

生産手段の新陳代謝の加速(減価償却制度の抜本的見直しに向けた取組)

我が国がアジアの資金循環の中核となるための取組の強化

中小企業の国際展開支援

(2) 東アジア経済統合の推進等

「東アジアEPA構想」の推進

東アジア経済統合の推進体制整備～「東アジア版OECD」構想～

国際経済システムの深化・拡大(国際版「一村一品」運動の実施等)

3. ITとサービス産業の革新

世界トップクラスのIT経営を実現するための「IT生産性向上運動」の展開

IT革新を支える産業基盤の強化・国際コンテンツカーニバルの開催

サービス産業生産性向上運動の展開等

重点サービス6分野への政策の重点化(産業観光の推進等)

4. 地域・中小企業の活性化

「地域資源活用企業化プログラム」の推進

地域の経済社会を支える多面的な産業の活性化

高度な部品・材料産業やモノ作り基盤技術を担う中小企業の強化

中心市街地の活性化、中小小売商業振興を通じたまちづくりプロ

ジェクトの推進

小規模・零細企業の振興、中小企業の再生・再起業の推進や少子

高齢化に対応した女性・高齢者の活用促進

5. 「人財立国」の実現、安全・安心社会の構築など経済・社会基盤の整備

(1) 「人財立国」の実現など経済基盤の整備

アジア等の優れた人材の受入れ促進(「アジア人財資金(仮称)」構想等)

産業界や地域と連携した人材育成、柔軟な人材育成の仕組みの形成

(工業高校における実践的教育、「社会人基礎力」の養成等)

リスクを適切に評価する金融の促進等(電子債権の法的枠組みの具体化等)

経営力の革新(知的資産経営の促進等)

環境と経済の両立を実現するための政策の展開

(2) 安全・安心社会の構築

安全・安心な社会システムの構築、安全保障のための適切な貿易管

理体制の強化

6. 資源・エネルギー政策の戦略的展開

省エネルギーフロントランナー計画

原子力立国計画

運輸エネルギーの次世代化計画

新エネルギーイノベーション計画

総合資源確保戦略

(石油・天然ガスの自主開発の推進・供給源多様化、鉱物資源戦略等)

アジア・エネルギー環境協力戦略(アジア・省エネルギープログラムの実施等)

緊急時対応の強化(石油備蓄制度の強化等)

エネルギー技術戦略の策定